

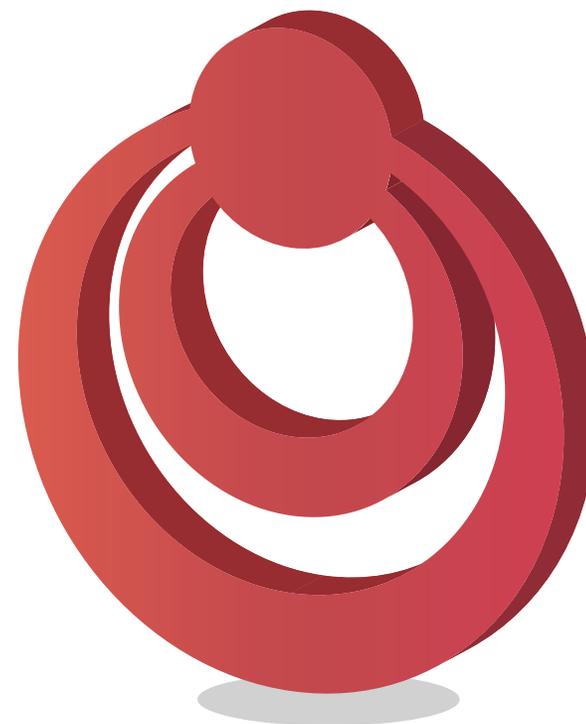
JES GROUP

証券コード 9249

日本エコシステム株式会社

2026年 9月期 1Q決算説明資料

2026年 02月 13日



2025年9月期 1Q ハイライト

M&A戦略により売上高は2四半期連続して過去最高を更新
主に工事の収益性が向上したことにより、営業利益が対前年比で増加

- ▶ M&A戦略により**売上高・営業利益ともに増収増益**

(詳細は決算説明資料4ページをご覧ください。)

- ▶ 成長戦略であるM&Aを**当期累計1件実行** (詳細は決算説明資料11ページをご覧ください。)

- ▶ 新たにグループインしたJ e s 東海通建(株)・(株)三進が
通期にて業績に寄与 (詳細は決算説明資料9ページをご覧ください。)

目次

01	2026年9月期 決算概要	P03
02	2026年9月期 M&A・PMI	P10
03	トピックス・サステナビリティ	P12
04	事業開発・研究開発の状況	P18
05	株式情報・株主還元	P21
06	役員紹介	P24
07	会社概要	P27



**2026年9月期 1Q
決算概要**

01

01

1Q 損益計算書サマリー

M&Aによるグループ会社の売上高通期寄与により、対前年比で売上増加
 工事収益性向上により売上総利益率が増加し、売上高の伸長ほど販管費は増加せず営業利益は増加

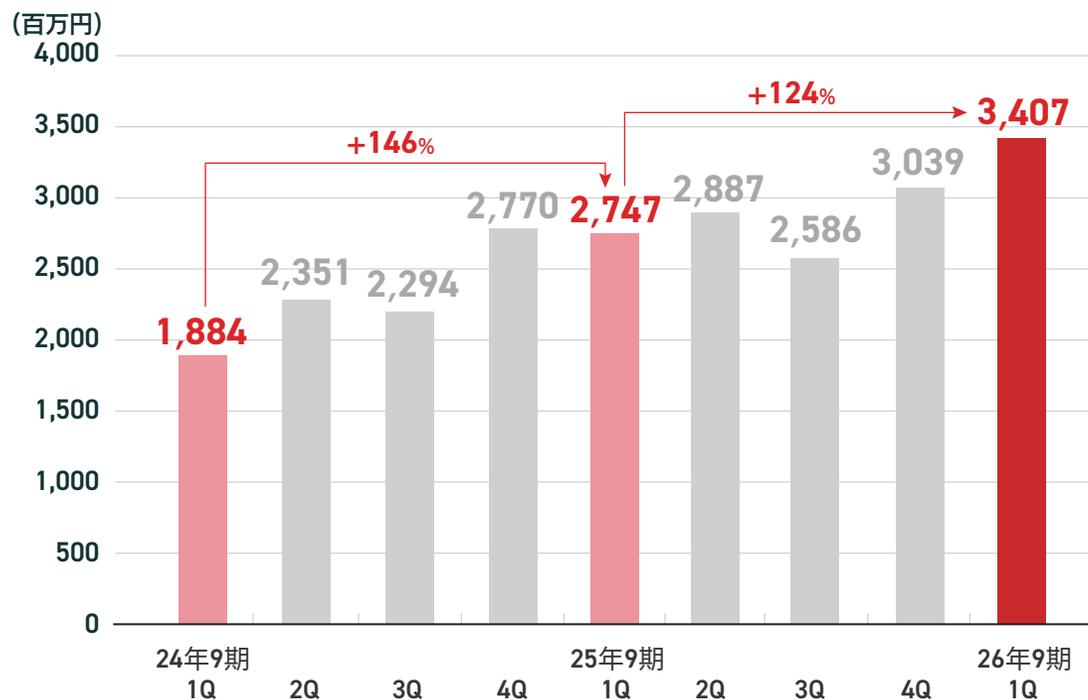
(百万円)

	2025年9月期 1Q実績	2026年9月期 1Q実績	対前年比	通期計画 2025/11/14公表	進捗率 対計画比
売上高	2,747	3,407	124.0%	14,200	24.0%
営業利益	125	275	219.9%	1,000	27.6%
経常利益	138	274	198.4%	1,000	27.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	170	53.8%	575	29.7%

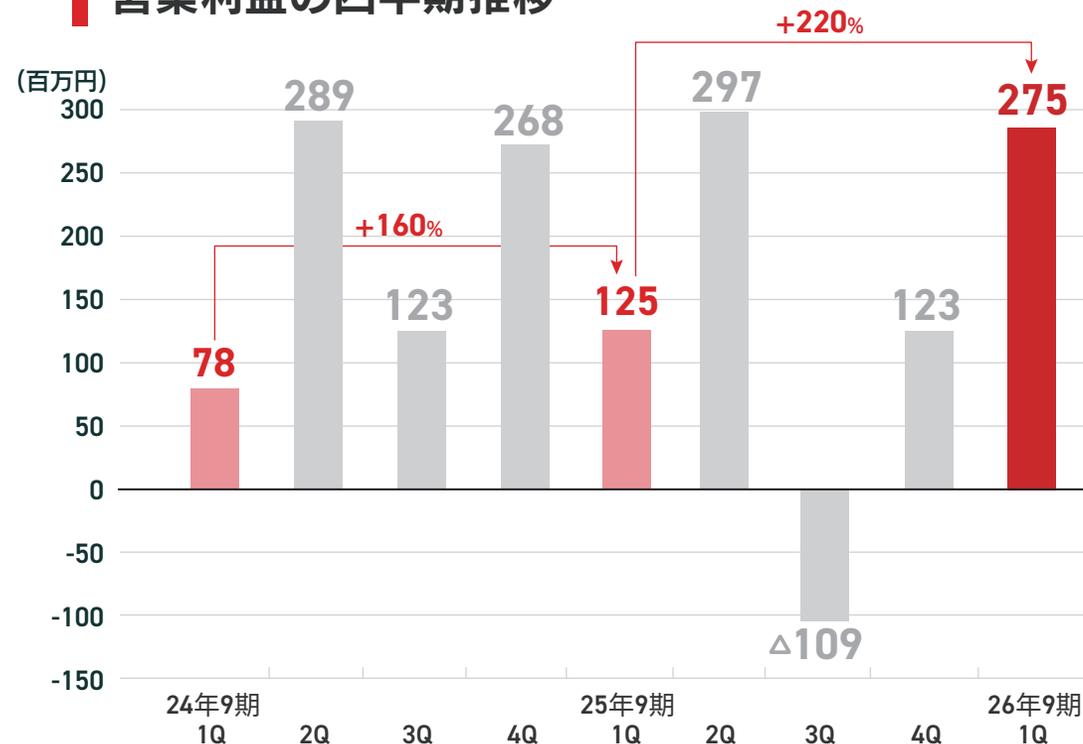
M&Aの継続的実行により売上高は順調に推移

人材への成長投資や新規M&Aによる付随費用の増加をカバーし営業利益は対前年比で増加

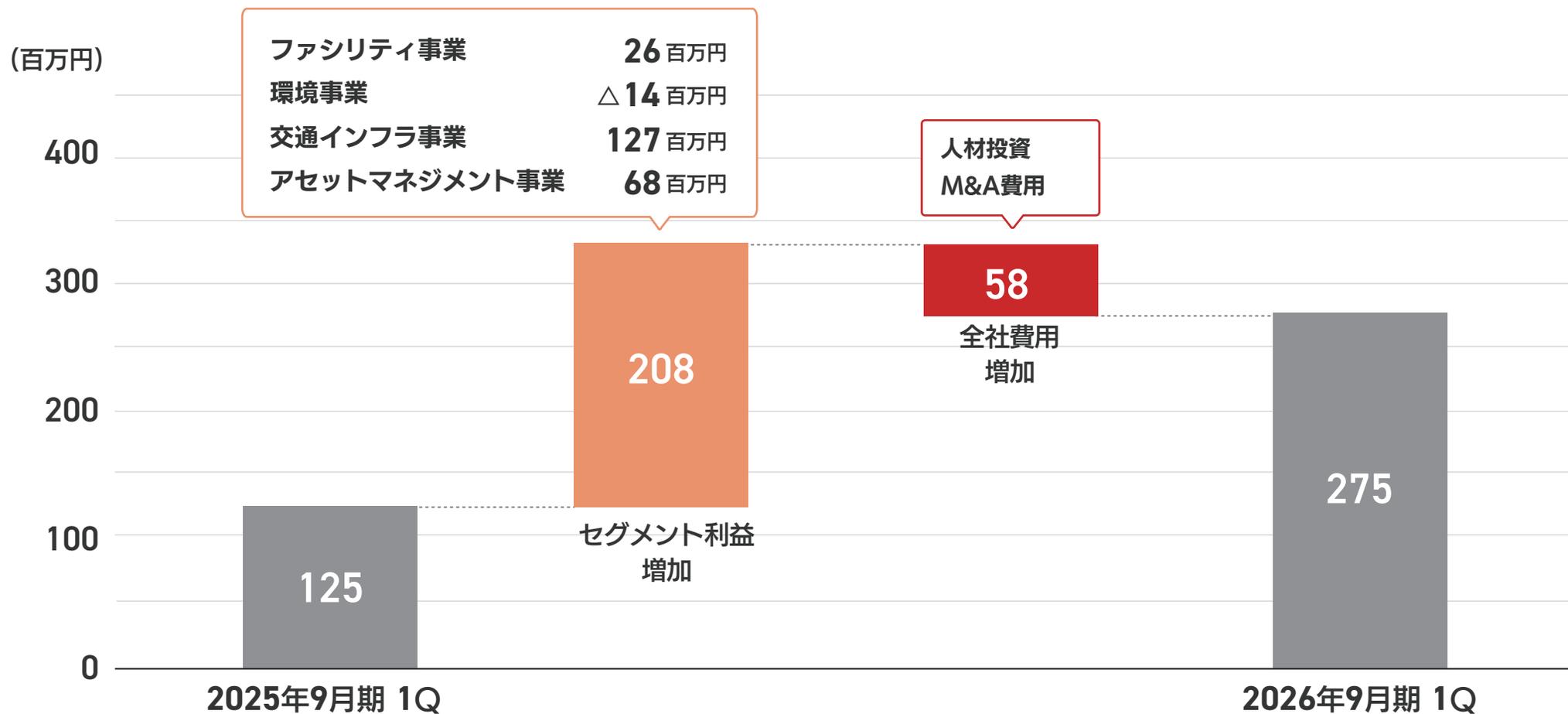
売上高の四半期推移



営業利益の四半期推移



1Q 営業利益の増減要因分析



1Q ファシリティ事業の売上高・営業利益

ファシリティ、公営競技関連、ICTソリューション

売上高

1,341 百万円 109.4%  UP

営業利益

147 百万円 121.9%  UP

対前年比



分析

- ① 空調給排水衛生設備の設計・施工・保全に関わる事業の増加
- ② 公営競技案件およびICTソリューション案件は堅調に推移



今後の取り組み

- ① 2026年4月にグループ会社統合するJESファシリティーズにより、空調給排水衛生設備事業の更なるシナジー効果の発揮
- ② 公営競技案件の営業体制強化

1Q 環境事業の売上高・営業利益

水循環システム・アクアリウム、産業用太陽光発電設備の施工

売上高

342 百万円 67.7% DOWN

営業利益

52 百万円 78.3% DOWN

対前年比



分析

- ① LED設置業務の前1Qの反動により、売上・営業利益の減少
- ② 産業用太陽光（再生可能エネルギー）発電設備が売上・営業利益ともに順調に推移



今後の取り組み

- ① 環境事業に関する新たな事業を拡充
- ② 人員拡充による施工体制の強化

※LEDに関わる事業が交通インフラ事業から環境事業に変更したことに伴い、前1Qも変更後の区分により、比較しております。

1Q 交通インフラ事業の売上高・営業利益

施設（電気通信等）保全業務、道路保全業務

売上高

1,600 百万円 168.3% UP

営業利益

370 百万円 152.7% UP

対前年比



分析

- ① 2025年4月よりグループ化したJes東海通建・三進および2025年10月よりグループ化したカムラ技建の通期寄与
- ② 高速道路運営事業者からの受注が順調に推移



今後の取り組み

- ① カムラ技建とのグループシナジーの発揮
- ② 神奈川県に興電社・石川県のテッククリエイトの両拠点を生かしエリア拡大を視野
- ③ 技術者の獲得と教育によりエンジニアリングサービス強化

2026年9月期

M&A・PMI

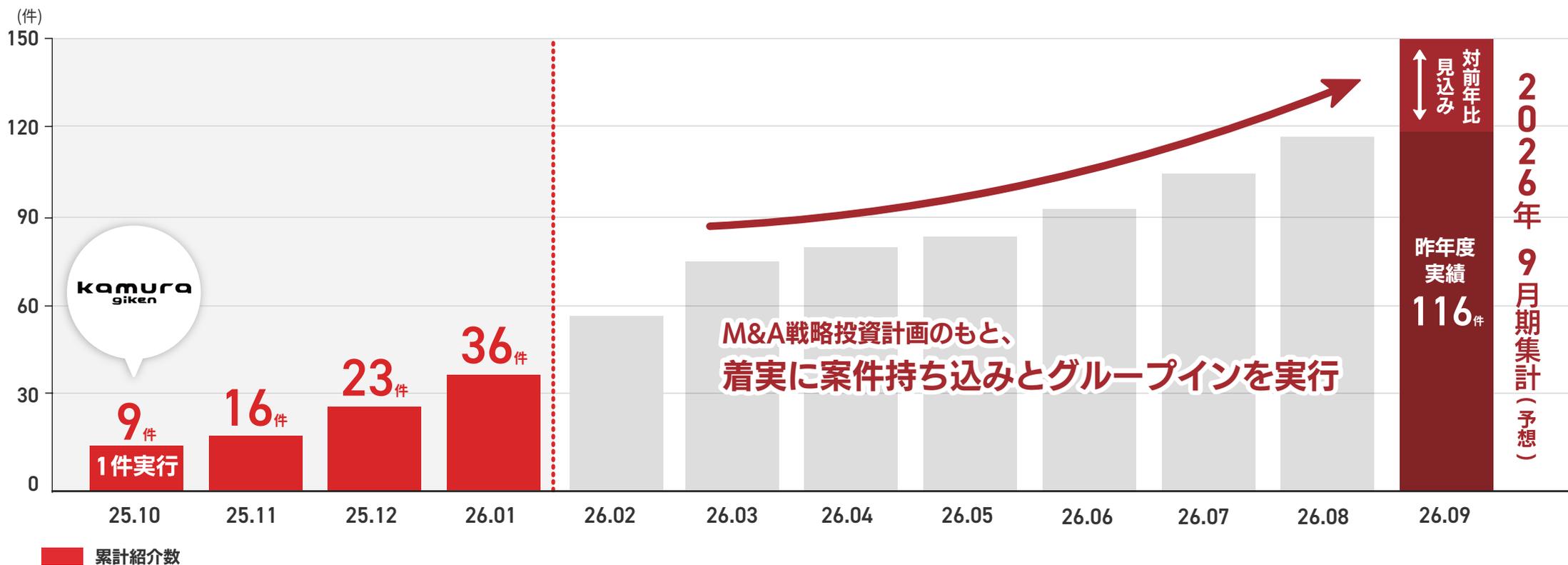
～2026/02/13時点含む

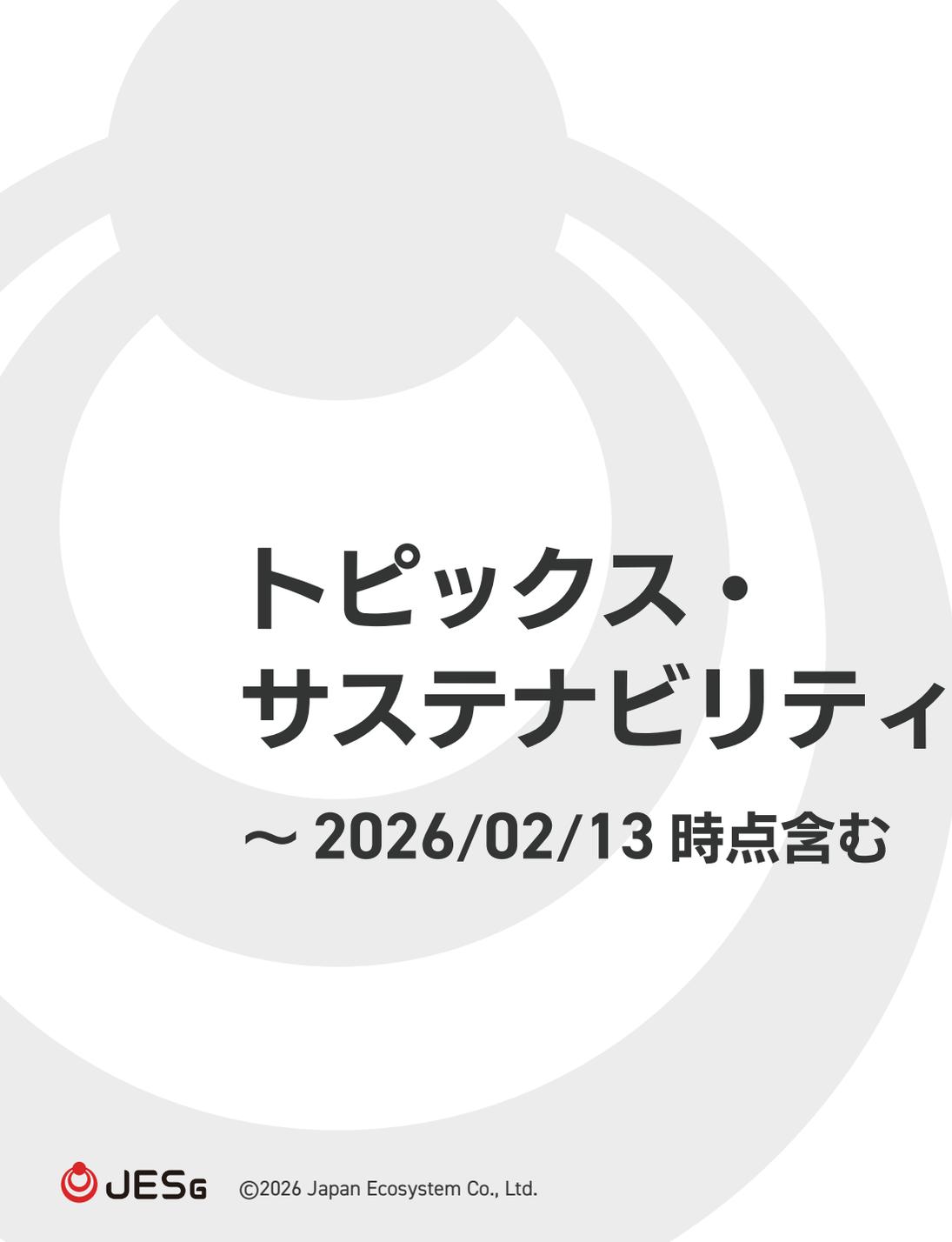
02

2026年9月期 M&A 案件累積推移

社内 M&A チームを組成し、オーガニック・インオーガニック両面での成長追求。

2026年9月期(26/2/13時点)は **1件のM&Aを実行**。仲介会社や金融機関からの紹介案件も継続獲得





トピックス・
サステナビリティ

～ 2026/02/13 時点含む

03

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」採択

採択内容と提案事業の概要

当社が提案した「産業用太陽光発電設備向けリパワリングEPC ニーズ確認調査」が、独立行政法人国際協力機構（JICA）の2025年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」に、2025年12月19日付で採択されました。本調査では、当社の産業用太陽光発電リパワリングEPCサービスのタイ国展開に向け、市場規模や法制度、競合状況の調査に加え、現地代理店候補の発掘・検討を行い、同国の再生可能エネルギー拡大に貢献することを目指します。

関連するSDGsビジネスの目標

4 質の高い教育を
みんなに



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



現地調査

タイ

03

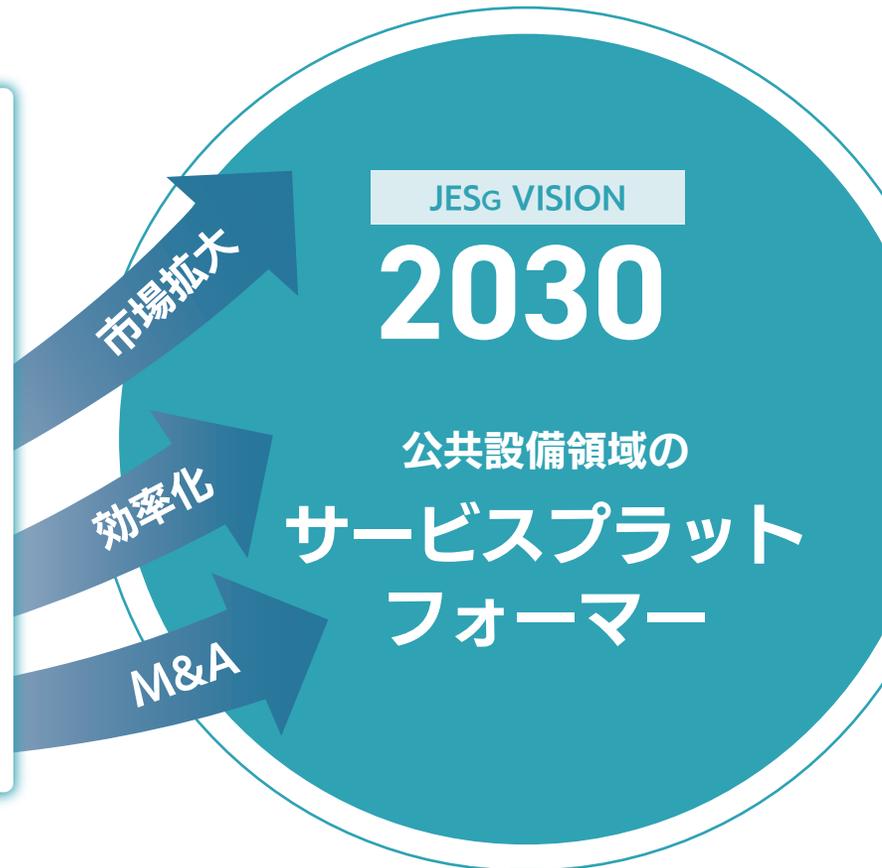
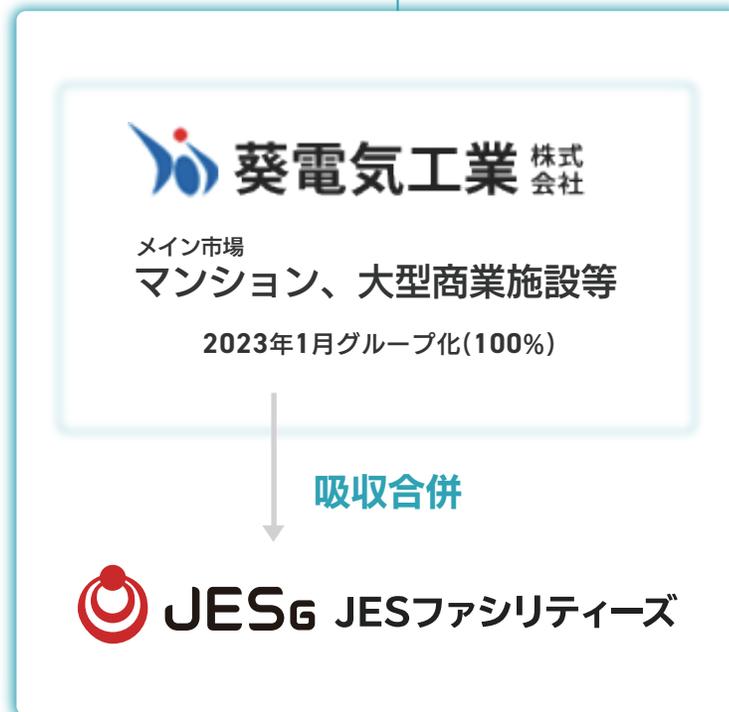
葵電気工業がJESファシリティーズに統合

今後の展開

ファシリティ事業のグループ集約を段階的に推進
公営設備領域のサービスプラットフォームへ

2025年10月

2026年4月



03

浜松事業所移転のお知らせ

成長を加速する新拠点へ 浜松事業所移転

交通インフラ事業のさらなる成長と事業基盤の強化を目的に、浜松事業所は浜松浜北IC近くへ移転いたしました。本移転は、拡大する交通インフラ分野における需要への対応力を高めるとともに、現場対応力および機動力を一層強化するための戦略的な取り組みです。浜松浜北IC近くという高いアクセス性を備えた立地を最大限に活かし、迅速な意思決定と柔軟な事業運営を実現してまいります。また新拠点では、業務効率の向上にとどまらず、部門間の連携強化や人材の活躍を最大化する環境づくりを推進し、持続的な事業成長に向けた強固な基盤を整えてまいります。



地域とともに未来を育む スポーツ支援活動

当社は株式会社AVANTIAとともに、地域貢献活動の一環として、愛知県のスポーツ振興および地域活性化を目的に、2025年11月22日（土）・23日（日）開催の「第42回愛知県スポーツ少年団サッカー交流大会」と、2025年12月7日（日）開催の「第48回愛知県スポーツ少年団剣道交流大会」に協賛しました。両大会では、表彰記念品や副賞、参加賞の提供に加え、剣道大会では体験イベントも実施し、子どもたちや地域の皆さまがスポーツを通じて交流し、地域全体が一体となって盛り上がる場を創出しました。今後も地域に根ざした取り組みを通じ、次世代育成と地域活性化に貢献してまいります。



地域と繋がるJES一宮ビル アートプロジェクト

2025年11月8日（土）・9日（日）に開催された「BISHU FES.」において、京都芸術大学の学生による「JES一宮ビルアートプロジェクト」を実施しました。本プロジェクトでは、サーキュラーエコノミー（循環経済）をテーマに、和紙や卵殻、牡蠣殻などの自然素材を用いた大型アートを制作するとともに、廃材を活用したワークショップを行い、多くの来場者にアートづくりを体験いただきました。さらに、JES一宮ビル入口では地域と連携した展示や企画を実施し、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを発信しました。





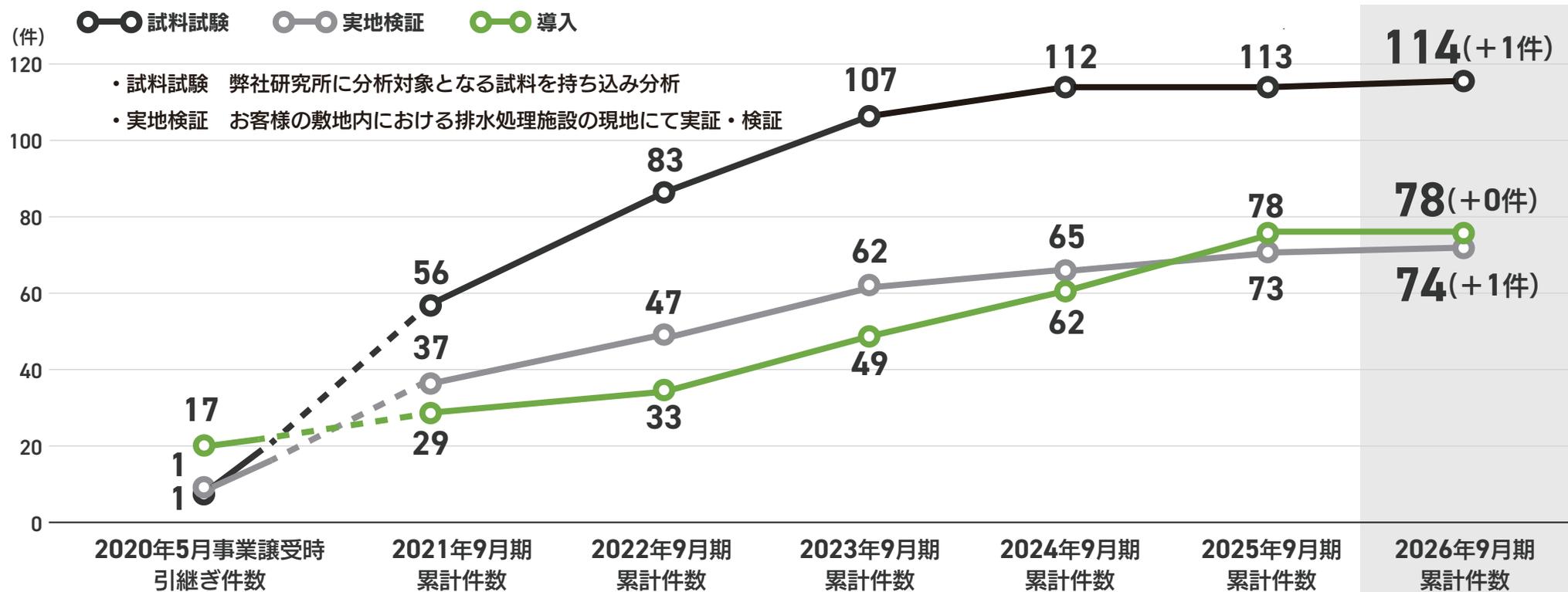
事業開発・
研究開発の状況

04

04

排水処理剤、試料試験・実地検証の件数推移

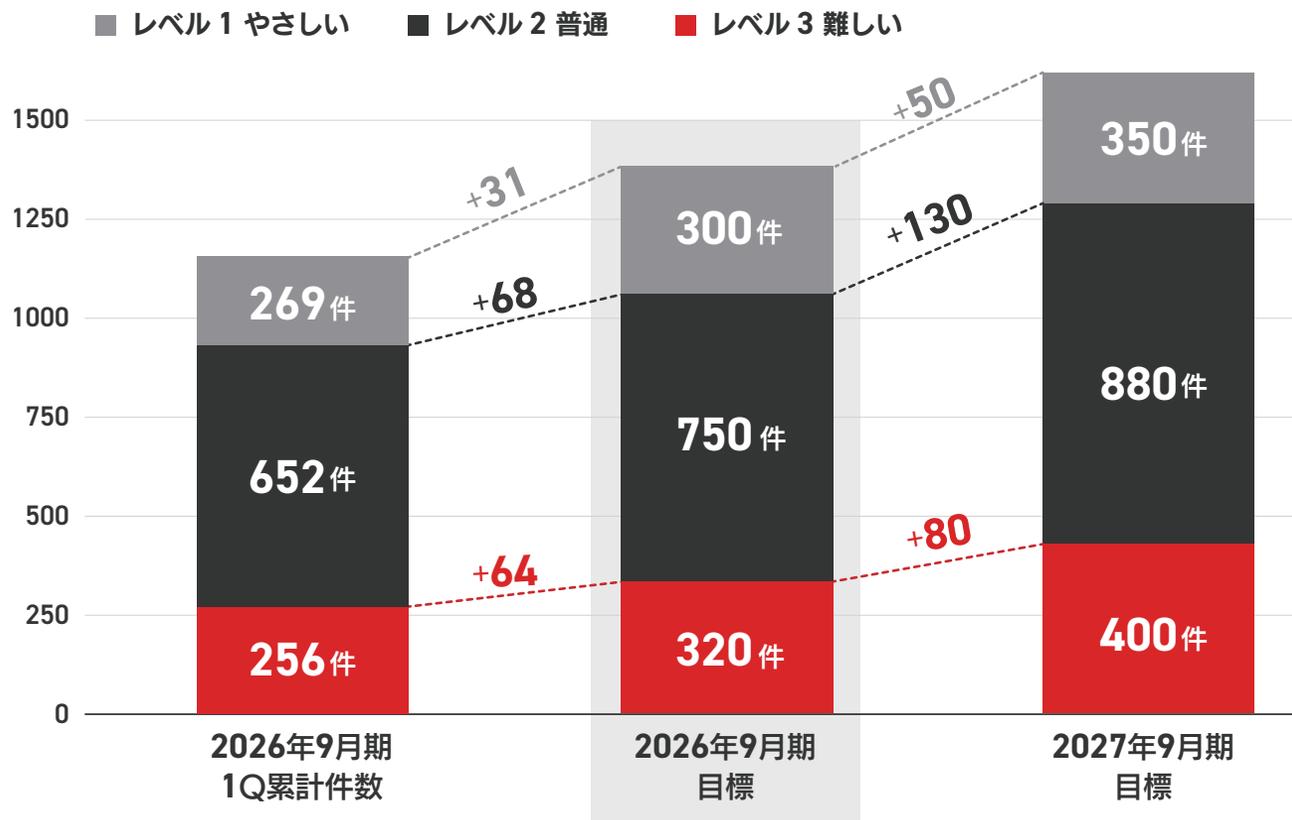
継続的な営業活動の推進により実地検証および導入の件数が拡大



04

JES グループ累計 資格取得数

グループ全体での資格取得推進を図るとともに、JES アカデミーを活用した実践的な教育に尽力し、後継者の育成とスキル向上を通じて、組織全体の発展に寄与



■ 2026年9月期

レベル1 269件 レベル2 652件 レベル3 256件

※なお、取得難易度に応じてレベル区分をしております。

累計件数
1,177 件



2026年9月期
株式情報・株主還元

05

2026年9月期は、年間配当を**18円/株**へ増配予定。

上場以来継続して**4期連続増配**。

第2四半期中間配当を9円/株、期末配当を9円/株とし、

安定性・継続性のある累進配当に加え、**利回りを重視した株主優待制度**も継続して実施

2026年9月期（予想）

中間配当	9.00円/株
期末配当	9.00円/株

年間配当	18.00円/株
年間株主優待	30,000円 (クオカード)

2025年9月期

中間配当	8.66円/株 ^{※1}
期末配当	9.00円/株

年間配当	17.66円/株
年間株主優待	30,000円 (クオカード)

※1 2025年4月1日をもって、当社株式を1株につき3株の割合で分割しております。当該分割後を基準に算出した数値を表示しております。

株価^{※1}は約3年間で約2.3倍^{※2}に上昇。株主優待により株価急騰するも、その後も堅調に推移



※1 2025年4月1日をもって、当社株式を1株につき3株の割合で分割しております。当該分割後を基準に算出した数値を表示しております。

※2 上場時（2021年10月8日）と資料作成時点（2026年2月4日）の終値を比較しています。



役員紹介

06



社会・環境と共に発展できる

「エコシステム」の実現へ

社会への貢献を第一と考え、
多様化する社会のニーズに応え続けるために、
より一層の企業価値向上に努め、社会に必要とされ続ける
「300年企業」の創造を目指してまいります。

代表取締役社長 志島 穂

06

役員紹介



松島 穰
代表取締役社長



中村 成一
専務取締役
交通インフラ事業担当



奥村 泰典
常務取締役
ファシリティ事業担当



内田 敦
取締役
グループ会社事業推進担当
交通インフラ事業担当



稲生 篤彦
取締役
管理本部担当



瀧本 裕二
取締役
環境事業担当



杉戸 俊之
独立社外取締役



田野 好彦
独立社外取締役



伊東 史子
独立社外取締役



亀山 直人
取締役常勤監査等委員



加納 正二
独立社外取締役監査等委員



南 善隆
独立社外取締役監査等委員



会社概要

07

会社名 日本エコシステム株式会社

会社所在地 愛知県一宮市本町 2 丁目 2 番 2 号
JES 一宮ビル 11F

代表者 代表取締役社長 松島穰

事業内容

■ ファシリティ事業

防災合板の製造販売、空調給排水衛生設備の施工・管理、
公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・
機器設置・メンテナンス、AI・ICT ソリューション

■ 環境事業

排水浄化処理および水循環・アクアリウムに関する事業、
再生可能エネルギー発電設備の開発・販売・設計・施工

■ 交通インフラ事業

高速道路を中心とした電気通信設備・ETC保守、橋梁・構造物の
点検、道路・公共設備の照明灯工事、道路等の維持修繕工事

資本金 1,005,097,563 円
※25/12/31 時点

決算期 9 月

発行済株式数 8,713,200 株
※25/12/31 時点

従業員数 連結 675 名 (平均臨時雇用人員含む)
※25/12/31 時点

監査法人 有限責任中部総合監査法人

上場市場 東京証券取引所スタンダード市場
名古屋証券取引所メイン市場





ファシリティ 7社

- 日本ベンダーネット株式会社
- 中央警備保障株式会社
- OTS 株式会社
- 葵電気工業株式会社
- JES ファシリティーズ株式会社
- 株式会社エコベン
- ベニクス株式会社

※1



交通 8社

- 株式会社ワンズライフ
- JESモビリティサービス株式会社
- 株式会社日新ブリッジエンジニアリング
- 株式会社興電社
- 株式会社テッククリエイト
- Jes 東海通建株式会社
- 株式会社三進
- 株式会社カムラ技建

※1



環境 1社

- JESテイコク株式会社

※1



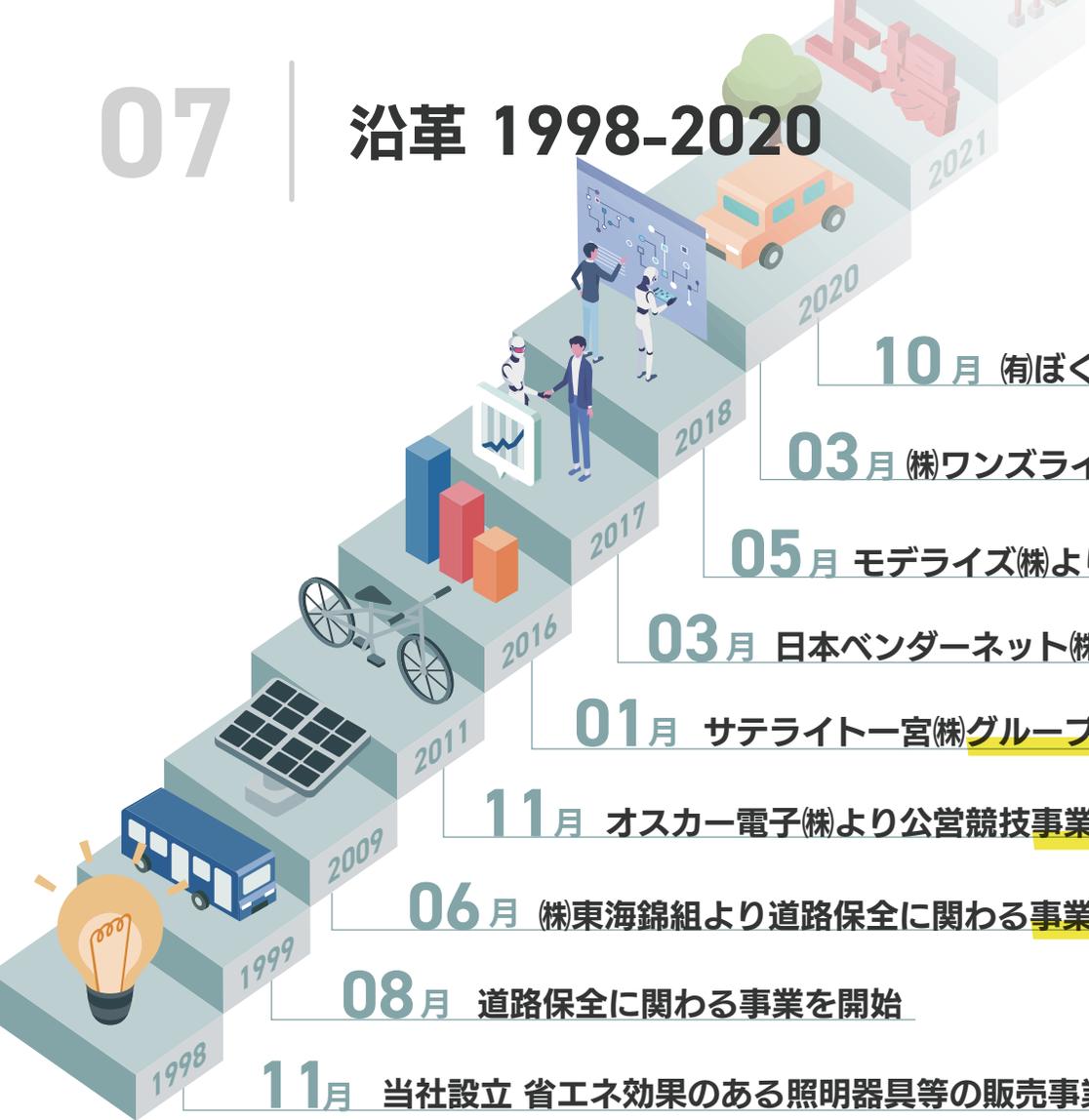
アセット マネジメント 3社

- JES総合研究所株式会社
- JES FL Co.
- 株式会社宇佐美松鶴堂

※1

07

沿革 1998-2020



1998 11月 当社設立 省エネ効果のある照明器具等の販売事業を開始

1999 08月 道路保全に関わる事業を開始

2000 06月 (株)東海錦組より道路保全に関わる事業を譲受 07月 新再生エネルギー製品の販売・施工に関する事業を開始

2001 11月 オスカー電子(株)より公営競技事業を譲受

2002 01月 サテライト一宮(株)グループ化

2003 03月 日本ベンダーネット(株)グループ化

2004 05月 モデライズ(株)よりAIに関わる事業を譲受

2005 03月 (株)ワンズライフグループ化 05月 (株)セイネンより排水浄化処理剤の製造・販売に関わる事業を譲受

2006 10月 (有)ぼくちオジカオートグループ化 12月 排水浄化処理剤の製造工場稼働

2021

2020

2018

2017

2016

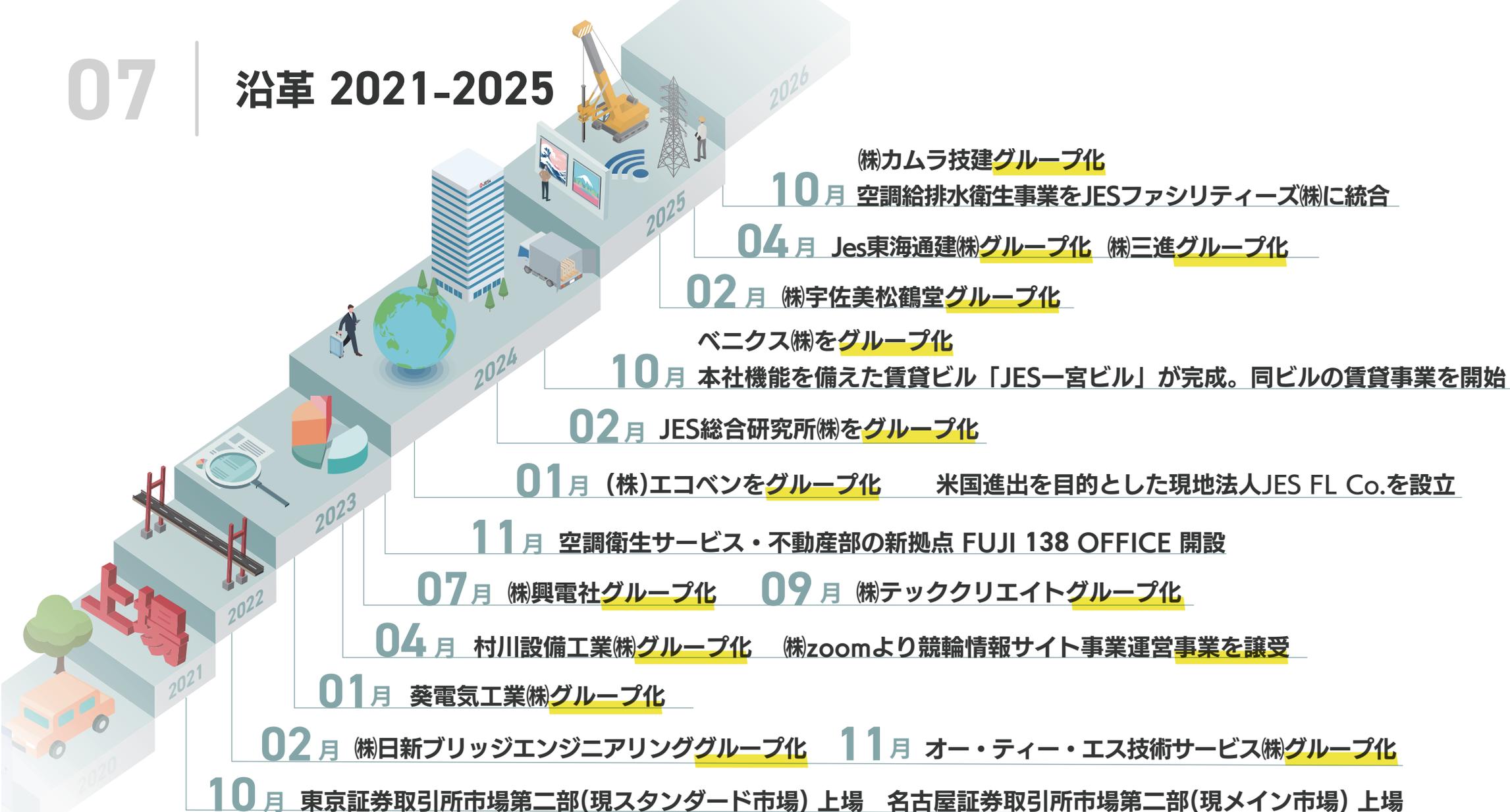
2011

2009

1999

1998

沿革 2021-2025



M&A および事業譲受の実績 23 件

上場前

9 件

上場後

14 件

1 (株)東海綿組 2009年6月 事業譲受	2 オスカー電子(株) 2011年11月 事業譲受	3  (現:OTS(株)) 2016年1月 グループ化(100%)	10  2022年2月 グループ化(100%)	11  2022年11月 グループ化(100%)	12  葵電気工業 株式会社 2023年1月 グループ化(100%)	13  村川設備工業(株) 2023年4月 グループ化(100%)	14  2023年4月 事業譲受
4  日本バンダーネット 2017年3月 グループ化(100%)	5  中央警備保障 2017年3月 グループ化(100%)	6 モデライズ(株) 2018年5月 事業譲受	15  興電社 Kou・Den・Sya 2023年7月 グループ化(100%)	16 株式会社 テッククリエイト 2023年9月 グループ化(100%)	17  EOVEN 2024年1月 グループ化(100%)	18  JES総合研究所 Japan Eco-System Research Institute 2024年2月 グループ化(100%)	19  VENIX Venix Co., Ltd. 2024年10月 グループ化(100%)
7  one's life 2020年3月 グループ化(100%)	8  株式会社セイネン Seinen 2020年5月 事業譲受	9 BOKUNCHI オジカオート (現:JESモビリティサービス(株)) 2020年3月 グループ化(100%)	20 株式会社 宇佐美松鶴堂 2025年2月 グループ化(100%)	21  Jes 東海通建 2025年4月 グループ化(100%)	22  株式会社 三進 Sanjin Co., Ltd. 2025年4月 グループ化(100%)	23  kamura giken 2025年10月 グループ化(100%)	

■ 事業譲受 ■ グループ化

JESグループ拠点

中部地方を起点に67拠点
M&Aで全国各地へエリア拡大

中部
当社 11拠点
グループ 39拠点



愛知 一宮本社



愛知 FUJI 138 OFFICE



金沢 グループ拠点

テッククリエイト 本社

九州
当社 1拠点



京都 グループ拠点

宇佐美松鶴堂 本社

近畿
グループ 2拠点

東北
グループ 2拠点

関東
当社 1拠点
グループ 3拠点



神奈川 グループ拠点

興電社 本社

中国・四国
グループ 6拠点

北海道
グループ 1拠点



東京 グループ拠点

日本バンダーネット 本社

海外
グループ 1拠点



アメリカ グループ拠点

JES FL Co. 本社

〔 JESグループ共通社是 〕

み こう どう
未 晃 道

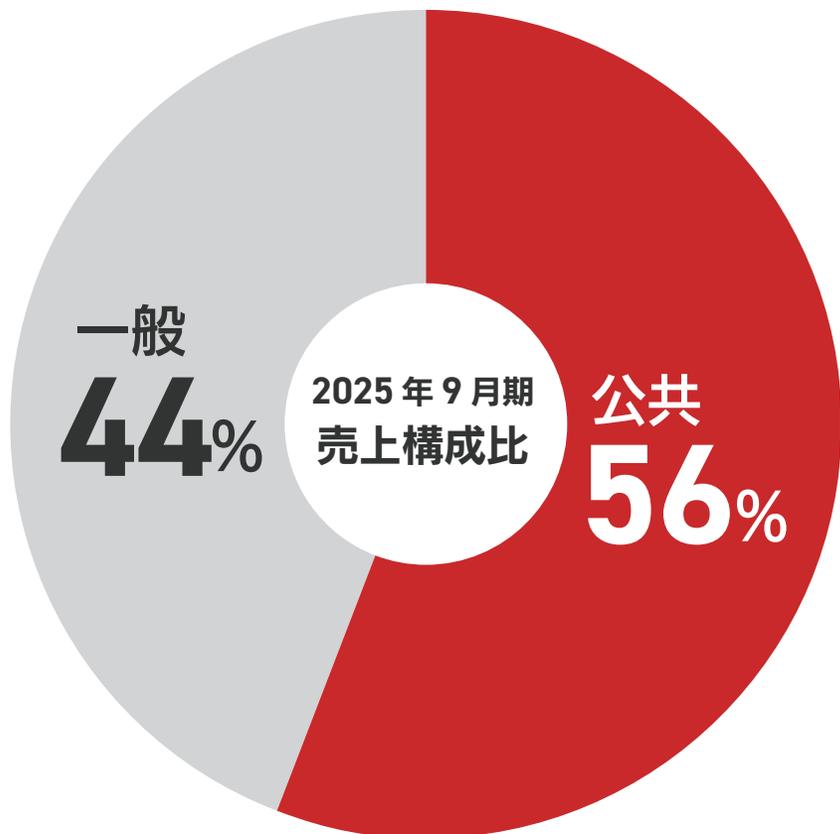
未来の地球を照らし、輝き続ける事業を創造します

〔 経営理念 〕

事業を通じ、物心両面の幸福を追求すると同時に、
かけがえのない地球環境の維持にも貢献します。

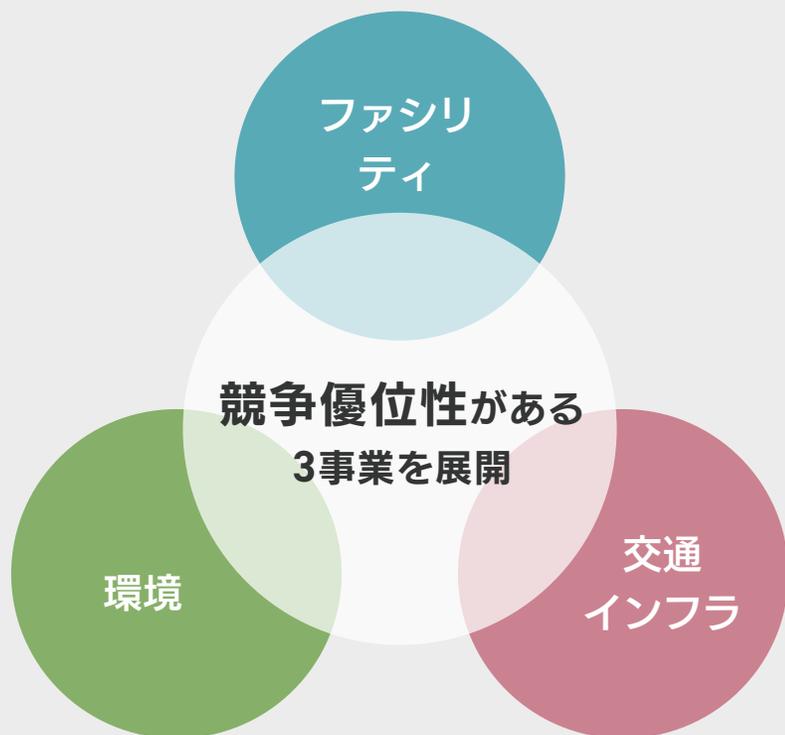


社会の課題を解決し、必要とされ続ける
300年企業を創造



BtoP (Public) を中心とした
安定性の高い領域で事業展開

当社グループは競争優位性がある
ファシリティ・環境・交通インフラの
3セグメントより構成



ファシリティ

企業や自治体が使用する設備(空調給排水・電気・機器・木材等)といったハード面から公営競技運営・イベント企画・警備・AI・ICT等のソフト面まで幅広くサポート。

環境

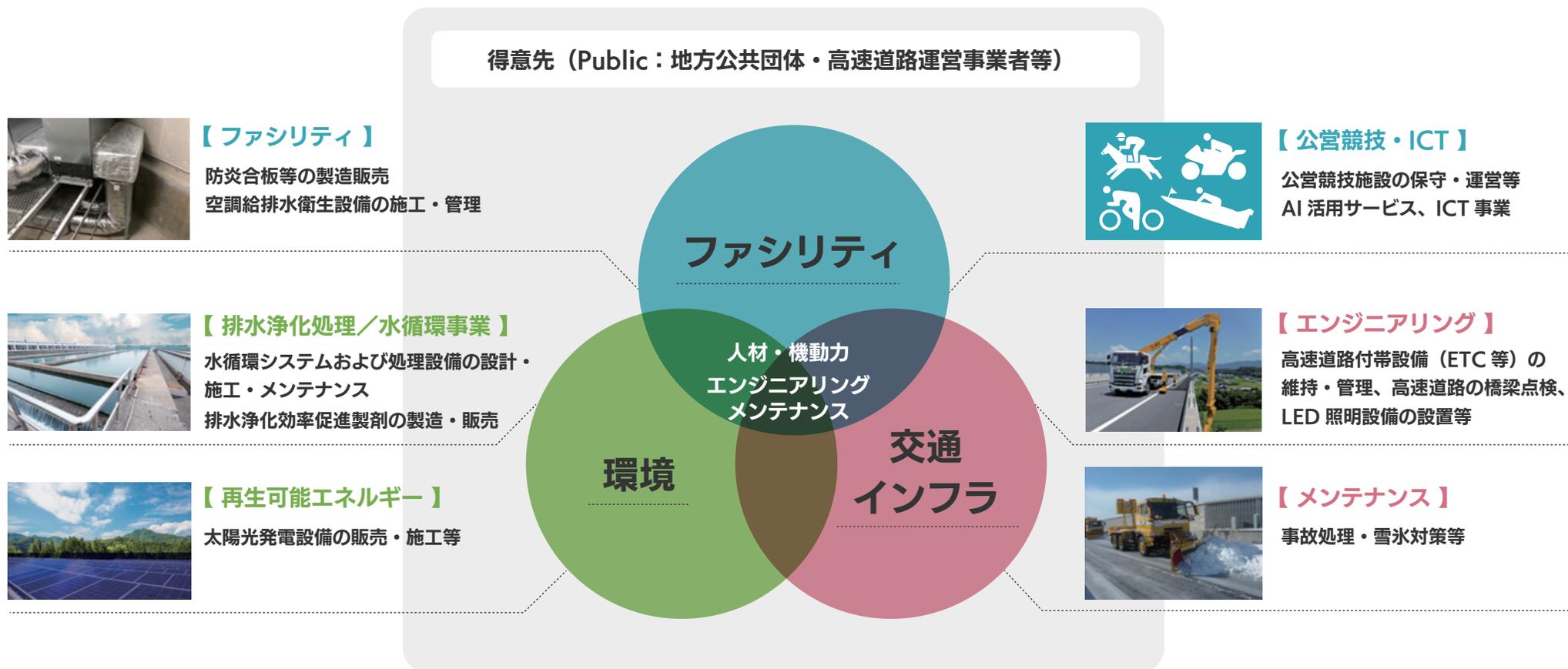
再生可能エネルギー事業に加え、排水処理事業・水循環事業を開始。長期成長分野の事業として育成中。

交通インフラ

主に自治体・中部エリア高速道路運営事業者からの委託を受けて構造物点検や電気通信設備・ETC等の保守サービスを展開。高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現。

当社グループと主要セグメント

エンジニアリング・メンテナンスを強みに公共施設・環境関連向け「**社会インフラサービス企業**」として事業展開

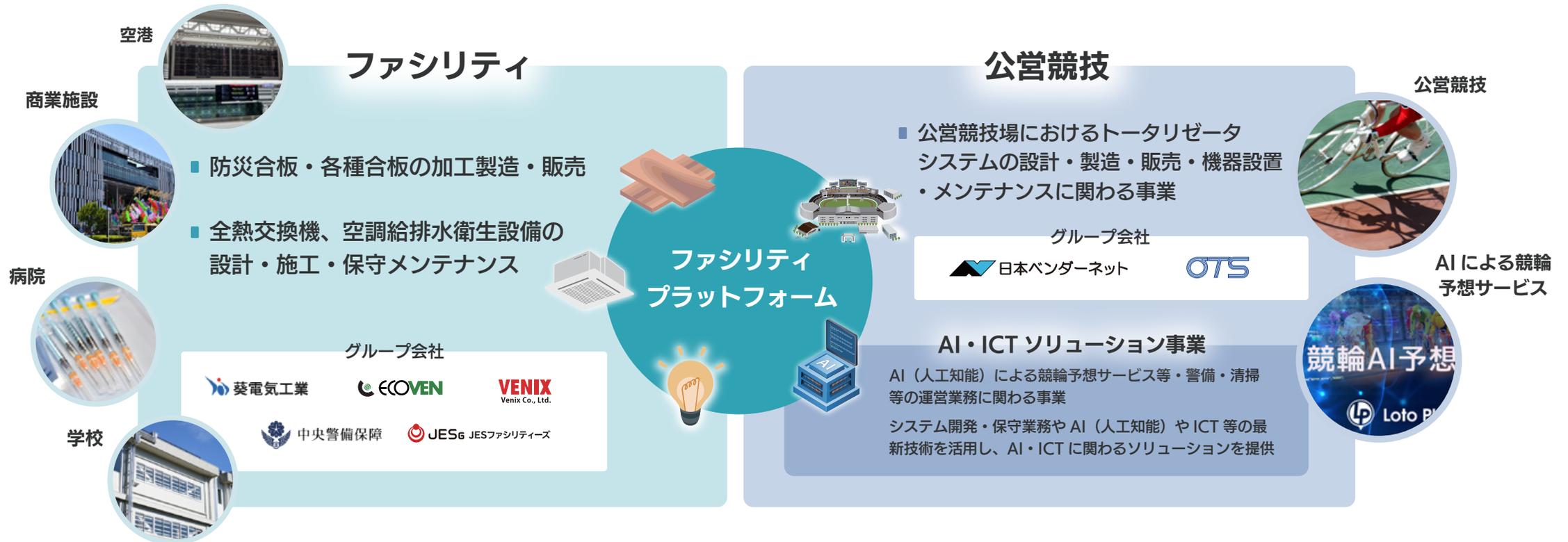


各事業分野のポジショニングと方向性

	ファシリティ	環境	交通 インフラ	アセット マネジメント
注力分野 積極的に成長投資を実施し、 事業拡大を狙う分野	 ファシリティ	 産業用太陽光発電設備 アクアリウム	 エンジニアリングサービス	—
深化分野 効率化を図り、 収益性を高める分野	 公営競技	—	 メンテナンスサービス	 不動産
長期成長分野 長期的な成長を目指し、 研究開発の実施や、 新しいビジネスモデルを開拓する分野	 AI・ICT ソリューション	 水循環システム	—	—

ビジネスモデル ファシリティ事業

- ファシリティ事業では、地域社会の快適性・利便性向上に貢献する生活インフラサービスを提供
- 公営競技事業では、地域活性化に資する社会的意義の高い事業を展開



- 2020年より排水浄化処理事業を開始、長期成長分野の事業として育成中
- 産業用太陽光発電設備の施工および売電が現在の主力事業



ビジネスモデル 交通インフラ事業

- 高速道路上のエンジニアリング&メンテナンスに特化
- 高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現



本資料における注意事項

本資料に記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは
現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問合せ先 管理本部IR担当

 0586-64-9249

 ir.jesg@jp-eco.co.jp